

24 公認心理師^{*1}

奥村 茉莉子^{*2}

はじめに

公認心理師は本白書に初めて登場する心理職の国家資格である。心理学関係者が検討を始めてからこれが成るまでには半世紀余りを要した。1984年の宇都宮病院事件に端を発してWHOの勧告が届いてから国が精神科医療の質の改善を課題として心理職とソーシャルワーカーの国家資格化の検討を始めてからでも30年余りの紆余曲折があった。旧厚生省が当時検討したのは医療分野の臨床心理技術者としての国家資格であったが当時既に民間資格の臨床心理士を不登校対策として旧文部省が活用しており、医療に限定した資格化には異論が興った。その後様々な学会や団体の意向調整がなされ、領域横断的な資格としての公認心理師法が制定されるに至った。

1. 公認心理師法の制定

公認心理師法は、2015年第189回国会で成立したわが国初の心理職の国家資格である。この法律は議員立法により作られ、有資格者の就業範囲は行政分野に限らない汎用の名称独占資格として制定された¹⁾。法は成立後、養成カリキュラム等の検討を経て2017年9月に施行された。

2014年に設立された一般財団法人日本心理研修センターが試験機関として2016年4月に指定を受け、2018年から国家試験が開始された。2019年2月に公認心理師第1号が生まれ、2022年4月現在、年1回実施される国家試験が4回終了している。施行後5年間は受験資格の経過措置により、既に同様の業務に従事しているいわゆる現任者の受験が主流となり、2021年現在

までの登録者数の推移は次のとおりである。

18年度末	24,056人	19年度末	34,939人
20年度末	41,556人	21年度末	54,248人

登録者中の女性の割合は、全数に対する割合としては公開されていないが、2021年3月に公表された「厚生労働省令和2年度障害者総合福祉推進事業公認心理師の活動状況等に関する調査」報告書⁴⁾によれば女性は約73%（有効回答者数13,688人、有効回答率38.7%）である。また、前述の臨床心理士（2020年度38,397人）の約90%が公認心理師を取得、あるいは取得予定としていたことから⁵⁾、2020年度末の公認心理師登録者の少なくとも80%が臨床心理士との両資格保持者であると考えられる。しかし今後、正規カリキュラムによる受験者の増加に伴い、この比率は低下すると考えられる。

公認心理師法は、文部科学省と厚生労働省の共同管理とされ、2021年度現在の管轄部局は厚生労働省社会援護局精神・障害保健課公認心理師制度推進室となっており、文部科学省からの出向担当官がこの部署に所属している。

法の施行後、医療機関では激変緩和の措置を設けつつも、公認心理師が必須の採用条件となり、これまで臨床心理技術者と書かれていた職種名が、公認心理師に修正された。また、早々に小児特定疾患カウンセリング料が公認心理師業務として認定された。また、産業分野ではストレスチェック実施者に加えられ、教育分野ではスクールカウンセラーの任用条件に加えられた。その他、公的な機関での心理職の採用条件に臨床心理士と共に公認心理師が挙げられることが進んでいる。

^{*1} Certified Public Psychologist

^{*2} Mariko Okumura 一般社団法人日本公認心理師協会

2. 公認心理師法の目的と立法事実

本法の目的は、「国民の心の健康の保持増進に寄与する」こととされ、公認心理師の業務は、保健医療、福祉、教育その他の分野において、専門的知識及び技術をもって、①心理に関する要支援者の心理状態の観察、その結果の分析、②心理に関する要支援者に対する相談及び助言、指導その他の援助、③心理に関する要支援者の関係者に対する相談及び助言、指導その他の援助、④心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供とされている。このような業務を行う者に国家資格が制定された立法事実として、背景に心の健康の問題が大きく指摘される社会的必要性があり、心理に関する対人援助の場が年々広がっていることから、医療、教育、福祉関係者等との連携が不可欠であることが示されている。

また、これに関連して要支援者に心理支援に係る主治の医師があるときは、その指示を受けなければならないとされている。医療分野以外で業務を行う公認心理師にも、要支援者に心理支援に係る主治医がある場合に限るのであっても、主治医の指示が向けられるという「指示」のあり方については、心理職当事者間ではもちろん国会でも議論となり、国会の附帯決議に「公認心理師の専門性や自立性を損なうことのないよう省令等を定めることにより運用基準を明らかにし、公認心理師の業務が円滑に行われるよう配慮すること」とされた。これを受けて、2018年1月31日付で文部科学省初等中等教育局長及び厚生労働省社会援護局障害保健福祉部長名で各自治体向けに「公認心理師法第42条第2項に係る主治の医師の指示に関する運用基準」が出された。

他方、この法第42条に関して、心理職者が多く加入している一般社団法人日本心理臨床学会、一般社団法人日本公認心理師協会、一般社団法人日本臨床心理士会は、3団体連名で「公認心理師法第42条における運用に関する連携の考え方」を公表している⁶⁾。医療機関においては、従来から医師の指示のもとにアセスメン

トや面接等が行われてきた。今回のように医療機関以外の公認心理師が、一部の相談者について医師の指示を受けるという文言が示す実務上の手続きは、職場や対象によって様ではない。しかし、基本的には主治医と連携することについて相談者の理解を得ること、指示や報告のやりとりの方法は丁寧に行うことが必要である。前述の「連携の考え方」では、心理支援において要支援者の福利を優先しつつ医師との指示関係を適切に結ぶことについて、言葉を費やしている。

3. 養成課程

公認心理師の受験資格は、大学卒業（4年制の専修課程を持つ専門学校を含む）及び大学院課程修了によるもの、及び大学卒業後2年以上の指定機関での実務経験によるものである。後者の機関については実務内容に関して、文部科学省及び厚生労働省による指定が必要とされている。法制定後5年間の経過措置期間が終了し、2024年度以降はこの二つの養成課程を経た者、および極めて少数と思われるが、法には文部科学大臣と厚生労働大臣が二つの養成課程を経た者と同等以上の知識、技能を有すると認定した者（海外の有資格者が想定されているようだ）のみの受験となる。

2021年現在の必要カリキュラム⁷⁾を備えた空前教育機関は、2021（令和3）年3月時点で下記の通りである（厚生労働省資料より）。

・養成大学数234校（学部及び大学院において開講：172大学・大学院のみ開講：8大学・学部のみ開講：54大学〈専修学校の専門課程1校を含む〉）

カリキュラムは学部では24科目の心理学、及び関連領域科目等のほか、80時間の実習が必要、また大学院では10科目の実務科目と450時間の実習が必要とされている。実習については、経過措置期間後について、その指導者には研修受講等の条件が規定されている。

大学学部卒業後2年以上の実務経験が受験資格として認定される機関は、2020年度末現在5種類、9施設（少年鑑別所及び刑事施設、病院

3 機関，クリニック 2 機関，裁判所関連 2 機関，福祉法人 2 機関）である。

なお，養成カリキュラムについては，法施行 5 年後以降（2023 年度以降）に見直しが検討される可能性が高い。

4. 今後の課題としての資質の維持向上

法は義務として「資質向上の責務」を規定している。心理支援への社会のニーズと支援の場は，時代によって拡大変化してゆくので専門職の生涯研修が欠かせない。2021 年現在，一般社団法人日本公認心理師協会が専門性の維持向上を目的として，更新制度を含む 2 段階の専門認定制度を公表している。基本的技能と職業倫理を共有すること及び様々な分野に対応するテーマに沿う研修制度が必要である。

■文 献

- 1) 奥村茉莉子. 名称独占資格としての公認心理師の役割とその周辺. 公認心理師. 臨床心理学臨時増刊号 p.106-8, 金剛出版, 東京, 2016 年 9 月 16 日.
- 2) 奥村茉莉子. 公認心理師法成立までの経緯と現状および今後の課題について. 精神科治療学 2016 ; 31 (9) : 1111-6.
- 3) 丸山和昭. 公認心理師法の政策形成・決定過程 : 日本臨床心理士会の動向を中心に. 名古屋高等教育研究 2016 ; 16 : 133-54.
- 4) 公認心理師の活動状況等に関する調査報告書. 一般社団法人日本公認心理師協会, 2021 年 3 月.
- 5) 第 8 回臨床心理士の動向調査報告書. 一般社団法人日本臨床心理士会, 2020 年 7 月.
- 6) 一般社団法人日本心理臨床学会, 一般社団法人日本公認心理師協, 一般社団法人日本公認心理師協会. 公認心理師法第 42 条における運用に関する連携の考え方. 心理臨床学研究 ; 38-6 : 539-47.
- 7) 公認心理師カリキュラム等検討委員会 (座長・北村聖). 公認心理師カリキュラム等検討会報告書 厚生労働省, 2017 年 5 月 31 日.

第 5 部

日本医学教育学会の活動